

郷友会形成母村の研究

—— 鹿児島県瀬戸内町の場合 ——

田 島 康 弘

(1988年10月15日 受理)

A Study of Mother Village Whose People Organize an Association in Urban Area
—— A Case Study of Setouchi-cho, Kagoshima Prefecture ——

Yasuhiro TAJIMA

第1章 研究目的

郷友会¹⁾とは、主に都市部に於て郷土すなわち出身地を同じくする者同士が形成する会のことである。この場合、出身地の範囲の広狭が一つの問題となるだろう。最も代表的・展型的なものは集落²⁾レベルの郷友会であると筆者は考えているが、この他に校区レベルのものを最も基礎的な(最小の)郷友会とするものもあり、市町村レベルのものが最少の場合もある。また、他方、市町村レベルのものの中には、集落レベルの郷友会の連合体的性格のものも少なくなく、島単位の郷友会³⁾も同じく連合体的性格が強い。さらに広範囲なものとしては県人会⁴⁾ということになるが、この県人会を郷友会の中に含めるべきかどうかはかなり疑問であろう。それは、郷友会が主として親睦を中心として形成されているのに対し、県人会となると、もっぱら連合体的側面が強くなり、質的に異なるように思われるからである。しかし、連合体であるということは、一線を画するような全く別のものであるとも言えないだろう。筆者としては、集落レベル、校区レベル、市町村レベルぐらいまでのものを郷友会と呼ぶことにしておきたい⁵⁾。なお、奄美の場合は、市町村連合の上に島単位のものとして、徳州会と沖州会とがあり、これらも含めた奄美全体の組織として奄美会⁶⁾があって、これが鹿児島県人会に加盟するという形をとっている。

第2の問題は、全国に存在する様々な集落や市町村の中で、どういう場合にその出身者がこうした会を形成するのか、すなわち郷友会の成立条件とでも言うべきことの検討である。一般に、こうした会は、山村や離島出身者に多いと言われており、山村では、四国山地⁷⁾、北陸山村⁸⁾などの報告がなされているが、他の山村では寡聞にしてその例をあまり聞かない。また、離島においては奄美⁹⁾、沖縄¹⁰⁾、瀬戸内海¹¹⁾等での報告があり、筆者も甌島における事例を報告したことがある¹²⁾が、

全国一離島の数が多いといわれる長崎県やその他の諸県では、あまりその例を聞かない。さらに、同じ南西諸島でも奄美と沖縄とでは、その形態はかなり異なるように思う¹³⁾。

第3の問題点は、こうして成立した郷友会の強弱の背景なり原因なりの問題である。奄美の郷友会は、一般に関西を中心として、関東、福岡、鹿児島、沖縄、名瀬などで形成され、これらの地域の中で、様々な強弱をもつ郷友会が存在しており、その強弱の程度も不変ではなく、活動の浮き沈みもあると言われている。郷友会のこうした強弱を左右する要素の一つにすぐれたリーダーの存在の有無があげられており、こうした要素が無視できないことはたしかであろう。しかし、こうした主体的要素の他に、客体的要素が大きな意味をもつこともたしかだろう。その一つは出身母村の経済的事情である。一般に農業を基盤とする集落の出身者よりも漁業を基盤とする漁村の出身者の方が結合力は強いようである。とくに漁村出身者の場合、婦人部の力が強いとも言われる。客体的要素のもう一つは、出身地域の歴史的背景あるいは風土とでも言うべきことである。奄美の場合長い間、琉球王朝や島津氏の支配下にあり、戦後も一時期アメリカの占領下にあったことなどが、奄美の人々の結集の背景にある一要素として検討されるべき課題であろう。以上の様な出身地の諸条件の他に、郷友会形成地の特色も全く無関係だとは言えないように思う。関東と比べて関西で郷友会活動が活発であるのは、郷友会の歴史の古さや人数の多さと並んでその形成地の地域性が関係しているように思われてならない。

以上の様にみえてくると、郷友会という現象は現代史の中における一つの社会的・経済的・地域的現象であって、その研究は以上の諸方面、諸学から総合的に解明されるべき問題性をもつ研究対象であると言えるように思う。さらに、こうした「結集」あるいは「まとまり」の現象は、日本人の特色として海外においてよく言われることでもあり、こうした意味では、日本人論へもつながる問題であって、逆に言うと、日本人の存在状態を解明する一つの手掛りを与えている研究対象であるとも言えるように思う。

郷友会に関する研究動向を見ると、地理学分野では四国を扱った篠原、瀬戸内を扱った岡橋のものがある。しかし、社会学分野において研究はより活発であり、松本通晴の一連の研究、上智大学安斎伸グループの西阿室郷愛会の研究、沖縄の郷友会を対象とした石原昌家の研究などがあげられよう。この他、奄美の場合、出身者自らが自分達の状況や活動を整理したり、まとめたりすることがなされてきていることも無視できない¹⁴⁾。以上の様に研究が進展してはいるが、全体として郷友会の研究はまだ始まったばかりであり、その実態すらまだ十分に把握されておらず、解明すべき多くの問題や課題が残されている状況であると言えよう。

考えてみると、都市部における類似の現象は *segregation* として欧米の諸都市において報告があり、エジプト等においても、カイロにおける同郷者の集住についての報告¹⁵⁾ などもあって、こうした現象は国際間あるいは一国内の都市・農村間の国際的現象のようである。しかし、本研究では日本、その中でもとくに奄美を研究対象としている。この場合の研究の枠組みとして次の3つが考えられよう。第1は奄美の郷友会をめぐる全体的動向（全体像）の把握であり、第2は個別の集落

レベルの母村の側からの研究であり、第3は関西等の郷友会形成地である都市部の側からの研究である。筆者は現在、これらを並行して進めているが、本報告ではこの中で第2の母村の研究の一例を紹介したい。

以上の事から、本報告では、奄美の中でも人口流出、過疎化の最も著しい瀬戸内町を対象とし、その中でも特に減少の著しい旧実久村地区を選定して、1)人口の流出過程、2)残された集落(郷友会形成母村)の実態を明らかにすることを目的とする。

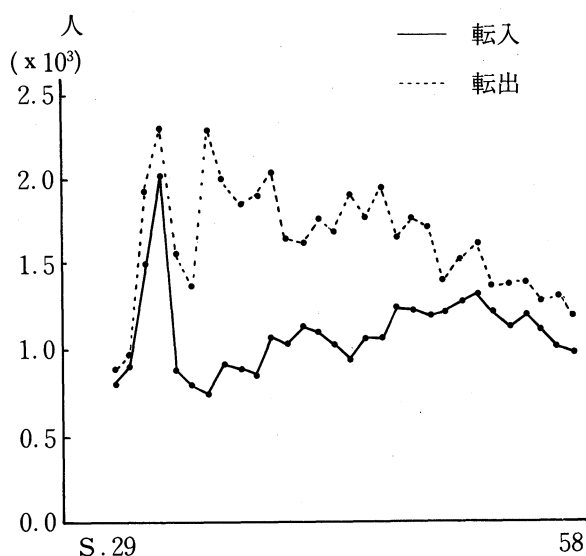
この目的を明らかにするための方法として、1)既存の統計の整理、2)主要な informant (情報提供者)からの資料収集や聞き取りの整理、3)3集落の全戸を対象として行なったアンケート調査などによった。以上が第2章、第3章、第4章の各章にそれぞれ相当する。現地調査は1988年7月9日から15日にかけて瀬戸内町で行った。調査は、筆者を含めて教官2名、学生9名、合計11名で行った。以下はその結果である。

第2章 瀬戸内町の人口動態(人口流出過程) — 郷友会形成の基礎条件 —

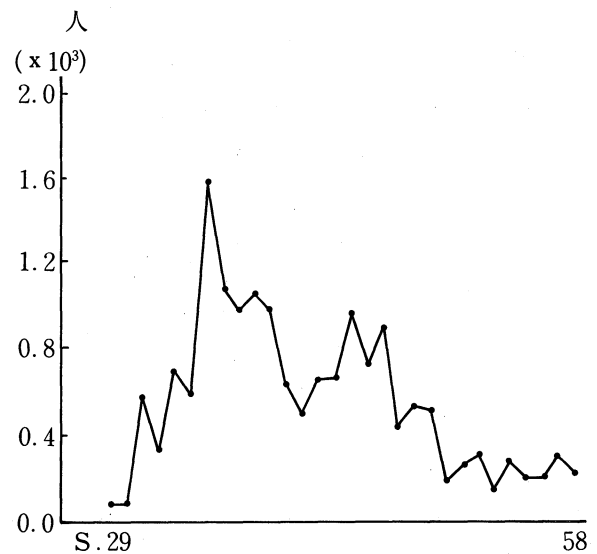
第1節 転出期、転出先、転出理由など

本章では、官庁統計を中心とした既存のデータを使用して、瀬戸内町をめぐる人口流出過程やその特徴等を明らかにしたい。まず、いつ、どのくらいの人が、どこへ流出したかを把握してみよう¹⁶⁾。

第2-1図から、転出は全体としては昭和31年から52年頃までの間で多いことがわかるが、細かく見ると、31~32年、35~39年、44~46年の3つのピークがあるように読みとれる。他方転入をみると、31~32年に著しく多い。これは本土復帰直後に関西や沖縄から郷里に戻った人の数を示しているものと思われる。しかし、郷里には職がなく、間もなく関西方面へと転出することになる。



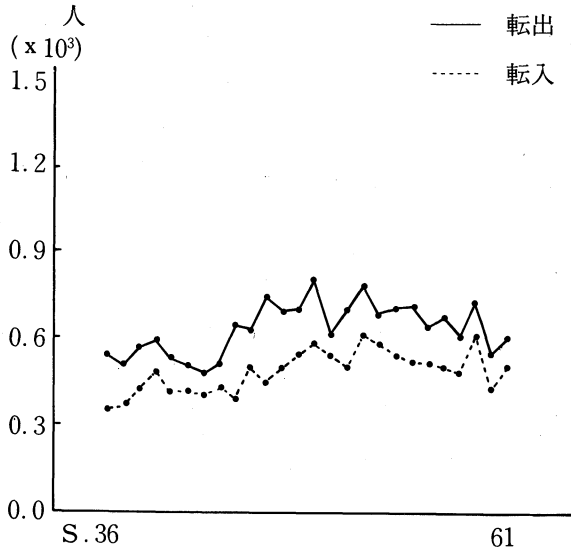
第2-1図 瀬戸内町の転入、転出
資料：県統計年鑑、町勢要覧(各年)



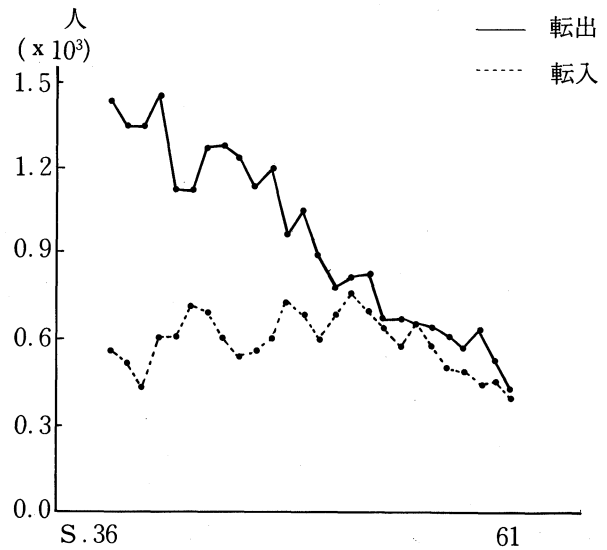
第2-2図 瀬戸内町の人口減少
資料：県統計年鑑、町勢要覧(各年)

第2-2図は、人口減少の絶対数を取り出したもので、35~39年の第1のピークと、44~46年の第2のピークという2つのピークがあったことが示されている。また、全体的には31年から49年の間に減少が大きかった。

第2-3図から県内への転出（すなわち鹿児島市や名瀬市への転出）は年による変化があまり多



第2-3図 瀬戸内町の転入、転出(県内)



第2-4図 瀬戸内町の転入、転出(県外)

くないことが、第2-4図から県外への転出は、30年代に最大で、40年代がそれに続いており、転入を含めて考えると46年頃まで県外の転出による人口減少が著しかったことがわかる。

つぎに、転出者の年齢的特徴および転出理由についてみよう。第2-1表は奄美全体であることおよび昭和42~45年のみという制約があるが、これによると、次の3点が指摘される。第1は、15~19歳の高卒者と見られる者が男で3分の2、女で6割と最大であることである。第2は、5歳階級に直してみても、14歳以下の割合が比較的高く（男4.8%）、親と一緒に家族ぐるみの流出もかなりあることを窺わせる点である。第3は、男女のちがいに注目すると、男では30代（5歳階級に直すと2.9%）、40代（同じく2.5%）が比較的高いのに対し、女では20代が4.4%、5.2%とかなり高く（男子の3倍）、また60代以上も高く（男の倍以上）なっており、

第2-1表 「転出者」の年齢的特徴（奄美全体）

		S. 42	S. 43	S. 44	S. 45	合計	割合(%)
男	0~14	268	473	518	180	1439	14.4
	15~	1496	1609	1767	1762	6634	66.5
	20~	57	141	△25	4	177	1.8
	25~	42	88	22	△35	117	1.2
	30~	181	183	166	50	580	5.8
	40~	89	230	151	42	512	5.1
	50~	60	94	109	44	307	3.1
	60~	35	44	79	52	210	2.1
合計		2228	2862	2787	2099	9976	100.0
女	0~14	272	332	406	217	1227	12.4
	15~	1265	1573	1892	1570	6000	60.8
	20~	165	154	136	△24	431	4.4
	25~	93	143	182	98	516	5.2
	30~	97	142	162	118	519	5.3
	40~	81	111	144	62	398	4.7
	50~	65	91	81	66	303	3.1
	60~	81	64	150	169	464	4.7
合計		2119	2610	2853	2276	9859	100.0

注 1) 「転出者」とは転出-転入のこと

2) 各年は10~9月

資料：「奄美群島の概況」各年度

家族そろっての転出のほか、20代の女性では婚姻のためもありそんなことを示していることである。

転出理由を示した第2—2表からは、次の3点が指摘されよう。第1点は男女とも「就職」が半数近くを占めていて最大であることである。第2点は、男女のちがいに注目すると、男では「転勤・転職」、「就学」等が多いのに対し、女子では「世帯主の移動に伴う」が4分の1以上と多くなっていることである。また、「出稼ぎ」のための転出はもっぱら男中心であり、反対に「婚姻」による転出は圧倒的に女子に多い。第3点は就職や就学がもっぱら学卒者を中心としたものであるのに対し、「世帯主の移動に伴う」ものは家族ぐるみの転出であると考えられ、この比率の高さが注目される（男12.2%女26.9%、平均19.1%）。

第2—2表 転出理由（奄美全体）

		S. 42	S. 43	S. 44	S. 45	合計	割合(%)
男	就 職	2183	2479	2914	3187	10763	47.6
	就 学	449	457	854	903	2663	11.8
	転勤・転職	773	965	567	599	2904	12.8
	出稼ぎ	161	310	372	259	1102	4.9
	婚 姻	3	5	7	5	20	0.1
	世帯主の移動	483	689	842	747	2762	12.2
	そ の 他	405	479	723	693	2300	10.2
合 計		4457	5384	6279	6393	22614	100.0
女	就 職	1675	2000	2218	2467	8360	42.0
	就 学	280	247	529	516	1572	7.9
	転勤・転職	216	282	33	54	585	2.9
	出稼ぎ	8	5	40	16	69	0.3
	婚 姻	289	261	234	205	939	4.7
	世帯主の移動	929	1231	1576	1605	5341	26.9
	そ の 他	547	597	957	917	3018	15.2
合 計		3894	4623	5587	5780	19884	100.0

注：43年迄と44年以降は項目が多少異なるが、前者の「就職」「求職」「離職」は後者の「職につく」に、また、「転勤」「転職・転業」は「転勤」に入れて整理した。
資料：「奄美群島の概況」各年度

第2節 出稼ぎの動向

家族ぐるみのいわゆる挙家離村の場合、全員がそろって一度に出るのではなく、はじめ世帯主が1人で出て、何年か後にある程度めどが立ってから家族を呼び寄せるといった形態が一般的であると言われている。こうした意味で、世帯主一人の出稼ぎは、家族ぐるみの転出の前段階として位置づけられるかも知れない。そこで、本節では出稼ぎについて参考のために扱っておきたい。

出稼ぎ先では近畿が7割を占め、なかでも兵庫県そして大阪府が多く、中部、関東の順になっている（第2—3表）。

従事した仕事を産業別にみると、製造業なか

第2—3表 瀬戸内町の出稼ぎ（地域別）

		S. 46	S. 47	S. 48	S. 49	合計	割合(%)
関 東	千 葉	10	23	49	39	121	13.1
	東 京	3	0				
中 部	神奈川	2	12			163	17.7
	愛 知	5	11				
近 畿	三 重	29	16	56	62	636	69.1
	京 都	10	16				
そ の 他	大 阪	19	0			98	0.1
	兵 庫	235	141	162	98		
合 計		3	0	0	1	1	
合 計		274	180	267	200	921	100.0

資料：奄美群島の概況、各年度（名瀬公共職業安定所）

でも金属、非鉄金属、鉄鋼、機械といった重工業、とくに金属関係が多いようである(第2—4表)。

仕事の内容では「その他」が最も多く、その内容は「雑役夫」的なものが多いのかも知れない。次いで「土工」約20%、「大工」約10%となっている(第2—5表)。

第2—4表 瀬戸内町の出稼ぎ(産業別)

	S. 46	S. 47	S. 48	S. 49	合計	割合(%)
製造業	191	116	200	159	666	72.3
金属	70	45				
非鉄	71	28				
鉄鋼	23	11				
機械	18	4				
木材	0	12				
繊維	5	6				
化学	2	7				
窯業	2	3				
建設業	4	11	18	11	44	4.8
その他	79	53	49	30	211	22.9
卸小売	5	4				
その他	74	49				
合計	274	180	267	200	921	100.0

資料：奄美群島の概況,各年度(名瀬公共職業安定所)

第2—5表 瀬戸内町の出稼ぎ(仕事の内容)

	S. 42	S. 44	S. 46	S. 48	合計	割合(%)
土工	86	84	30	32	232	18.9
大工	28	24	28	34	114	9.3
漁夫	8	2	9	5	24	2.0
運転手	2	2	6	7	17	1.4
農夫	0	0	0	0	0	0.0
その他	132	213	237	258	840	68.5
雑役夫				133		
その他				125		
合計	256	325	310	336	1227	100.0

資料：奄美群島の概況,各年度(県企画部統計課)

仕事の見つけ方(出稼ぎ経路)では、「親戚・知人の世話」が6割で最大であり、この傾向は40年代の始めほど強い。第2位は「職安の紹介」で、40年代中頃から急にふえている(第2—6表)。以上の事は、郷友会形成の力とも言うべき「人のつながりの強さ」を感じさせるものである。

最後に出稼ぎの理由をみると、当然のことながら「生活費」のためが8割で最大であり、「教育資金」もふえてはいるが、「営農資金」はきわめて少いと言えよう(第2—7表)。

以上を要約すると、生活費のため、人をたよって仕事を探し、多くは兵庫や大阪の金属関係製造業の雑役的な仕事につくというタイプが浮かび上がってくる。

第2—6表 瀬戸内町の出稼ぎ(出稼ぎ経路)

	S. 42	S. 44	S. 46	S. 48	合計	割合(%)
親戚知人の世話	208	226	170	138	742	60.5
職安の紹介	3	35	119	129	286	23.3
自分で(広告)	28	21	7	33	89	7.3
会社の直接募集	10	35	9	26	80	6.5
勧誘者の紹介	7	8	5	10	30	2.4
合計	256	325	310	336	1227	100.0

資料：奄美群島の概況,各年度(県企画部統計課)

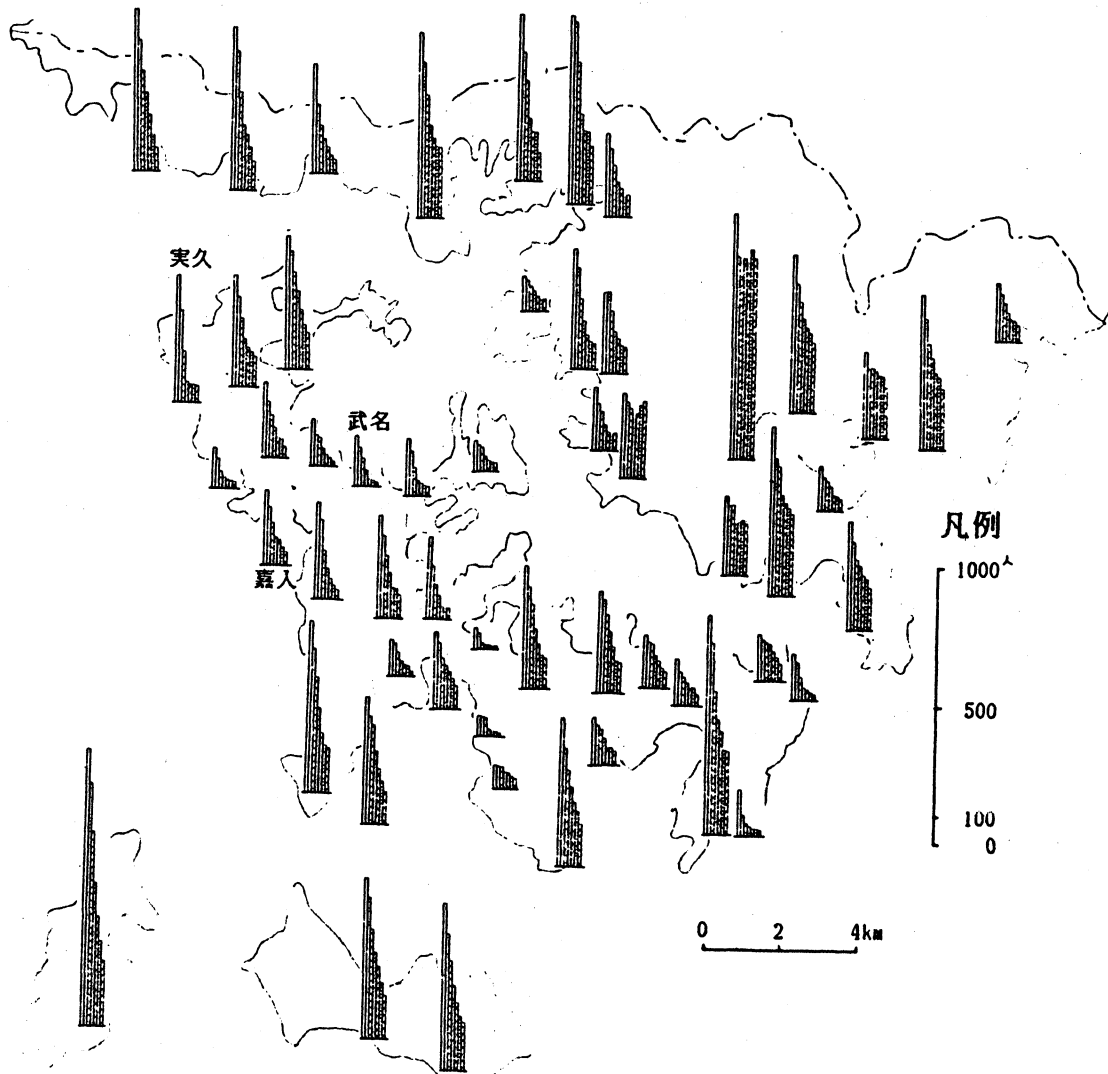
第2—7表 瀬戸内町の出稼ぎ(理由)

	S. 42	S. 44	S. 46	S. 48	合計	割合(%)
生活費	205	273	221	284	983	80.1
生活費以外	51	52	88	52	243	19.8
教育資金	30	38	82			
営農資金	12	14	6			
小使い稼ぎ	8	0	0			
労力に余裕	1	0	0			
その他	0	0	1	0	1	0.1
合計	256	325	310	336	1227	100.0

資料：奄美群島の概況,各年度(県企画部統計課)

第3節 瀬戸内町内の集落レベルの検討

本節では、集落を単位にして人口減少状況を考察する。第2—5図は、昭和30年から5年おきに昭和60年までの人口減少状況を示している。古仁屋周辺の集落のみは人口があまり減少していないが、その他はすべて30年から年とともに減少している。加計呂麻島では集落規模の小さいものが多い、一般に集落規模の小さいものは減少率も高くなっている。第2—6図において、昭和60年の人口が30年の人口の10%以下となったのは嘉入と武名の2つだけであり、20%以下をあげると加計呂麻島に14集落(旧実久村地区が14集落中の9集落, 旧鎮西村地区が16集落中5集落), 大島本島の旧西方村地区に4集落で、あわせて18集落である。以上のように、加計呂麻島の旧実久村地区で人口減少が最も著しくなっている。



第2—5図 瀬戸内町の集落別人口減少

(S.30~S.60) その1

注：古仁屋を除く 資料：各年国勢調査

